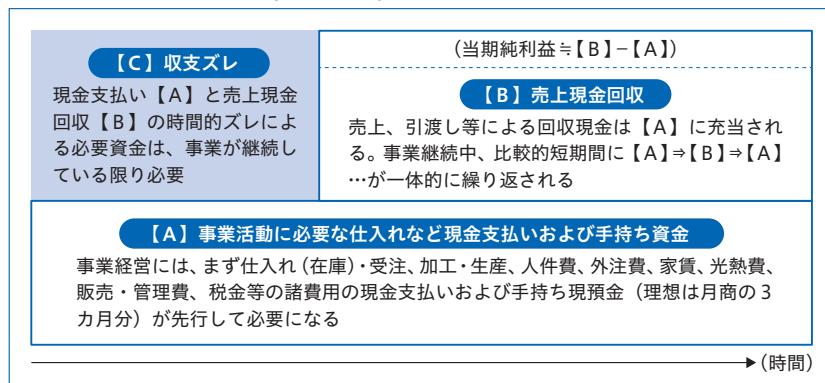


▼ここがポイント！

環境変化を踏まえた運転資金の融資提案

図表1 経常運転資金（収支ズレ）の構造



(出所) 筆者作成

大時に必要となる運転資金である。事業を拡大するために加え、売上拡大のために必要となる追加の仕入れ（在庫）や人件費、外注費等を支

払うための新たな資金が必要になる。

そして、増加した売上が実際に現金入金されるまでの間の収支ズレが新たに生じる。

この追加の収支ズレ相当額が、資金繰り上必要となる増加運転資金である。

増加運転資金が必要なケースにおいては、製造業では工場の増設や新しい工作機械の導入など、小売業等では店舗の拡大などで設備資金需要が同時に生じることが多い。

経営者から事業拡大に関する計画の全体像を詳細にヒアリングし、計画の妥当性を評価したり、付随する資金需要を一體的に把握して融資対応したりす

ることが大切だ。

事業拡大が順調に進

り、資金需要を一定程度満たすために必要な資金

④メーカーが、季節性の高い商品等を大量に生産するためには、関連する事業者に生じる、

み安定してくれば、元の経常運転資金に当該増加運転資金分が融合し、新たな経常運転資金が形成される。

季節資金は、例えば以下のような資金が挙げられる。

①電器製品販売店等が、夏場に備え春先にエアコンを大量に仕入れるなど、季節性の高い商品を一括仕入れるために必要な資金

②小売店が、恒例の大規模セール用に販売用商品等を大量に仕入れるために必要な資金

③卸売事業者が、①のような需要に対応して在庫を増やすために必要な資金

④メーカーが、季節性の高い商品等を大量に生産するためには、関連する事業者に生じる、

季節要因による 収支ズレに着目する

な運転資金としては、以下の4種類が挙げられる。それぞれの概要と発生要因などを解説する。

経常運転資金需要は、収支ズレによって生じる。どのようない事業も、図表1のとおり仕入れ（在庫）、人件費・物件費など諸費用の現金支払い（A）が先行して必要になる。その後、売上が現金回収

金回収（B）の時間的なズレを「収支ズレ」（C）といふ。現金回収（B）は、比較的短い期間に回転しながら同時並行的に繰り返され、収支ズレ（C）は事業継続中解消しないという特徴がある。

事業経営で経常的に生じて

しかし、中小企業の65%前後は申告所得赤字であり、多くは当期純利益僅少かつ不安定だ。したがって、できる限り純利益である。

增加運転資金は、事業の拡

り疑似資本性の短期継続融資や当座貸越取引で支援していく必要がある。

現在、大半の金融機関が5年～7年程度の証券貸付で対応しているが、約定返済がある程度進むと返済原資が不足するため、折返しの証券貸付を繰り返し実行している。これは、正しい融資方法とはいえない。できるだけ疑似資本性の融資へと組み換えていくようにしたい。

增加運転資金が、資金繰り上必要となる「経常運転資金」である。事業経営を支える最も重要なキャッシュフロー（資金の流れ）だ。

企業は自己資本が少額なため、収支ズレ相当額を全額自前で準備することはできず、不足する分を借入れで賄つている。償還（返済）原資は当期純利益である。

しかし、中小企業の65%前後は申告所得赤字であり、多くは当期純利益僅少かつ不安定だ。したがって、できる限り純利益である。

增加運転資金は、事業の拡

運転資金の発生要因と算出方法

大内修

金融コンサルタント

はじめて重要な運転資金について、その概要と資金需要が発生する仕組みやヒアリングポイントを解説する。そのうえで、運転資金の算出方法をみていく。

1 主要な運転資金の種類

金融コンサルタント

はじめて重要な運転資金について、その概要と資金需要が発生する仕組みやヒアリングポイントを解説する。そのうえで、運転資金の算出方法をみていく。

1 経常運転資金

な運転資金としては、以下の4種類が挙げられる。それぞれの概要と発生要因などを解説する。

現金支払い（A）と売上現金回収（B）の時間的なズレを「収支ズレ」（C）といふ。現金支払い（A）と売上現金回収（B）は、比較的短い期間に回転しながら同時並行的に繰り返され、収支ズレ（C）は事業継続中解消しないという特徴がある。

事業経営で経常的に生じて

しかし、中小企業の65%前後は申告所得赤字であり、多くは当期純利益僅少かつ不安定だ。したがって、できる限り純利益である。

增加運転資金は、事業の拡

2 増加運転資金

いる収支ズレ相当額が、資金繰り上必要となる「経常運転資金」である。事業経営を支える最も重要なキャッシュフロー（資金の流れ）だ。

企業は自己資本が少額なため、収支ズレ相当額を全額自前で準備することはできず、不足する分を借入れで賄つている。償還（返済）原資は当期純利益である。

しかし、中小企業の65%前後は申告所得赤字であり、多くは当期純利益僅少かつ不安定だ。したがって、できる限り純利益である。

增加運転資金は、事業の拡

り疑似資本性の短期継続融資や当座貸越取引で支援していく必要がある。

現在、大半の金融機関が5年～7年程度の証券貸付で対応しているが、約定返済がある程度進むと返済原資が不足するため、折返しの証券貸付を繰り返し実行している。これは、正しい融資方法とはいえない。できるだけ疑似資本性の融資へと組み換えていくようにしたい。

增加運転資金が、資金繰り上必要となる「経常運転資金」である。事業経営を支える最も重要なキャッシュフロー（資金の流れ）だ。

企業は自己資本が少額なため、収支ズレ相当額を全額自前で準備することはできず、不足する分を借入れで賄つている。償還（返済）原資は当期純利益である。

增加運転資金は、事業の拡